

## ○独立行政法人航空大学校平成13年度計画

### 1. 業務運営の効率化に関する年度計画

#### (1) 組織運営の効率化に関する年度計画

本校及び分校の実科教官に、首席・次席、本校学科教官に首席を置き、航空大学校として決定した教育方針を教育現場に効率的に徹底させる。

#### (2) 人材の活用に関する年度計画

- ① 管理部門職員の1割ないし2割程度について、国土交通省との人事交流を行い、組織の活性化を図るとともに経費の効果的かつ効率的な運用を図る。
- ② 2名程度の実科教官について、国土交通省との人事交流を行い組織の活性化を図る。
- ③ 学科教官について、地元の他大学、他独立行政法人の研究機関との人事交流を行うための環境整備を図るため、派遣期間、資格要件等についての調査を行う。

#### (3) 業務運営の効率化に関する年度計画

##### ① 教育・訓練業務の効率化

- イ 中期計画に謳った学科教育時間の短縮及びそれに伴う宮崎学科課程の養成期間短縮については、平成13年度入学者から適用することとする。
- ロ 中期計画に謳った実科教育時間及び養成期間の短縮については、平成13年度入学者から適用することとする。

##### ② 訓練機材の利用率の向上

- イ オーバーホール相当の重整備(P整備)の点検項目の削減を実施し、1機当たりの作業日数の5日程度の削減を図る。平成13年度のP整備機数はA36型機10機、C90型機3機が予定されているため、作業日数を65日削減することにより、1機当たりの年間飛行時間を約12時間増加させることに努める。
- ロ 定時整備(B整備及びC整備)について、宮崎、帯広のA36型機2機、仙台のC90型機1機の整備作業を毎月の休業日のうち1日実施することとし、宮崎、帯広ではそれぞれ24日、仙台では12日の平日の整備作業日数を削減し、1機当たりの年間飛行時間を約11時間増加させることに努める。

##### ③ 運航情報の電子化を図るために必要となる訓練空港及び空域の各種データの収集を行うとともに、電子化手法の検討及び情報の標準化を図る。

##### ④ 一般管理費の抑制

- 一般管理費(人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費を除く。)について、年度中に見込まれる経費の1%程度の節約を図るものとする。

### 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画

#### (1) 教育の質の向上に関する年度計画

##### ① 操縦教官の技能審査を各人1回実施する。

- ・教育内容の向上を図るため各課程において在学生による授業評価等を平成13年12月を目途の実施する。また、卒業生及び航空会社からの意見聴取を各1回実施する。
- ・教育オブザーブ飛行は航空大学校での教育期間が3年に満たないものを対象に実施する。その他のオブザーブ飛行は、教頭(分校においては分校長)が必要と認められた者が実施する。

##### ② 中期計画に謳った操縦技量進度の遅れた学生に対する追加教育は、平成13年度入学者から実施する。

##### ③ 平成12年度に作成したコンピューターベースドトレーナー(CBT)を宮崎学生寮に、コクピットプロシジャートレーナー(CPT)を宮崎、帯広に配備する。継続してコンピューターの増設とソフトの作成を行う。

- また、飛行場内気象情報提供装置整備の予算措置に伴い、当該装置を運航管理局舎(帯広分校は運航資料室)に設置し運用を開始する。また、教官、学生に対し情報入手の利便性を高めるため、庁舎内等に当該装置の端末を設置するための場所の確保、校内LANとの接続・配信を行う等の環境を整備する。

##### ④ 資質の高い学生の確保

- イ 平成14年度入学受験資格に、専修学校を修了し専門士の称号を取得した者を加え、更に国の身体検査基準の改正に伴い入学身体検査基準を見直す。
- また、航空業界誌等の記事を利用した広報活動を積極的に行い、広く受験希望者の確保に努め質の向上に努める。

口 教頭を座長とする入学試験制度のあり方検討会を平成13年度当初に設置し、13年度以前の学力試験、適性試験、面接の結果と入学後の教育進度の関連について検討を行い、平成14年度入学試験に反映させることとする。

- ⑤ 3期生から4期生に変更することにより、人員、機材の最適な活用を行い、年間の学生養成数を54名とする。
- ⑥ 国土交通省の操縦職員の技量保持訓練、資格取得訓練に対して適切に対応する。

(2) 航空安全に係る教育の充実に関する年度計画

- ① 中期計画に謳った学生に対する航空安全に係る教育については、宮崎学科課程及び事業用課程において、平成13年度入学者から実施する。
- ② 外部講師(防衛庁安全対策担当官、大学教授、航空事故調査官、航空会社の安全推進担当者等を予定)による教官への安全教育を、各校において年度中1回(3時間~4時間)実施する。教官相互の意見交換は定例日を定めて月1回実施する。
- ③ 各事業所において、整備会社の品質保証部による整備従事者に対するヒューマンファクター教育を年度内に1回実施するとともに、航空大学のホームページにヒヤリハット掲示ページを新設し、人為的エラーの排除を図り、年間飛行阻害率を3%以下にすることに努める。

(3) 他機関との有機的連携に関する年度計画

国内航空交通情報処理中継システム(CADIN)の一部機能変更に伴う処理体制の確立及び平成13年度から運用開始される航空局の飛行援助施設(FSC)との関わり等について、関係機関と電子メール等も活用して連絡・調整を図り運航管理業務の質の向上に努める。

(4) 成果の活用・普及に関する年度計画

- ① 教育の質の向上、効率化を図るため、以下の分野に関する調査・研究の計画を組織的に策定し、その成果を教育に反映させ、乗員養成の社会的ニーズに応えることとする。
  - イ 小型航空機の運航に関する基礎的な研究について着手する。
  - ロ 座学及びフライト課程における標準的な教育内容・手法及びその評価法に関する調査・研究について、教育内容及び手法等の検討を開始し、教材の整備を図る。
  - ハ 国内の指定養成施設に4名及び海外の乗員養成機関等に2名以上の職員を派遣し、民間操縦士養成に係わる実地調査を実施するよう努める。
  - ニ インターネット等により国際基準(ICAO、JAR)についての基礎データの収集・評価を図る。
- ② 毎年実施している「空の日」行事の他に地域の教育委員会等との調整を行い、校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を4回程度開催し、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を2回程度実施する。

3. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画に関する年度計画

- (1) 予算 別紙1のとおり
- (2) 収支計画 別紙2のとおり
- (3) 資金計画 別紙3のとおり

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は500百万円とする。  
(ただし、一般勘定480百万円、空港整備勘定20百万円とする。)

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

別紙4のとおり

(2) 人事に関する計画

① 方針

定年退職を迎える3名の教官については後補充を基本とするが、教育の質の維持を前提として、一部外部講師等の活用を図る。

② 人事に関する指標

イ 3名の教官の定年退職が見込まれているが、首席・次席教官及び外部講師の活用など、業務の効率化により訓練定員を設けることなく対応を行う等、人員増を抑制する。

□ 年度中に1,199百万円程度の人件費を支出する。

(別紙1)

予算(総計)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,043
施設整備費補助金	141
業務収入	110
計	3,294
支出	
業務経費	1,344
教育経費	1,344
人件費	1,495
施設整備費	141
一般管理費	314
計	3,294

予算(一般勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,922
施設整備費補助金	141
業務収入	110
計	3,173
支出	
業務経費	1,344
教育経費	1,344
人件費	1,407
施設整備費	141
一般管理費	281
計	3,173

予算(空港整備勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	121
計	121
支出	
人件費	88
一般管理費	33
計	121

[人件費の見積り]

年度中総額1,199百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[人件費の見積り]

年度中総額1,119百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

[人件費の見積り]

年度中総額80百万円を支出する。但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(別紙2)

収支計画(総計)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	3,168
一般管理費	1,056
減価償却費	15
教育経費	2,097
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,168
運営費交付金収益	3,043
手数料収入	0
業務収入	110
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	15
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

収支計画(一般勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	3,045
一般管理費	935
減価償却費	13
教育経費	2,097
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,045
運営費交付金収益	2,922
手数料収入	0
業務収入	110
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	13
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

収支計画(空港整備勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	123
一般管理費	121
減価償却費	2
教育経費	0
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	123
運営費交付金収益	121
手数料収入	0
業務収入	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	2
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記]退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

[注記]退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

[注記]退職手当については、国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

## (別紙3)

資金計画(総計)  
(単位:百万円)資金計画(一般勘定)  
(単位:百万円)資金計画(空港整備勘定)  
(単位:百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出		資金支出		資金支出	
業務活動による支出	3,153	業務活動による支出	3,032	業務活動による支出	121
投資活動による支出	141	投資活動による支出	141	投資活動による支出	0
財務活動による支出	0	財務活動による支出	0	財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0	次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入		資金収入		資金収入	
業務活動による収入	3,153	業務活動による収入	3,032	業務活動による収入	121
運営費交付金による収入	3,043	運営費交付金による収入	2,922	運営費交付金による収入	121
業務収入	110	業務収入	110	業務収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
投資活動による収入	141	投資活動による収入	141	投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	141	施設整備費補助金による収入	141	施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0	その他の収入	0
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	財務活動による収入	0

## (別紙4)

## 施設及び設備に関する計画(その他業務運営に関する事項)

施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財源
教育施設整備費		
学生寮増築工事:帯広	141	独立行政法人航空大学校 施設整備費補助金
合 計	141	